

Ⅲ. 人口ビジョン

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 人口と世帯数の推移

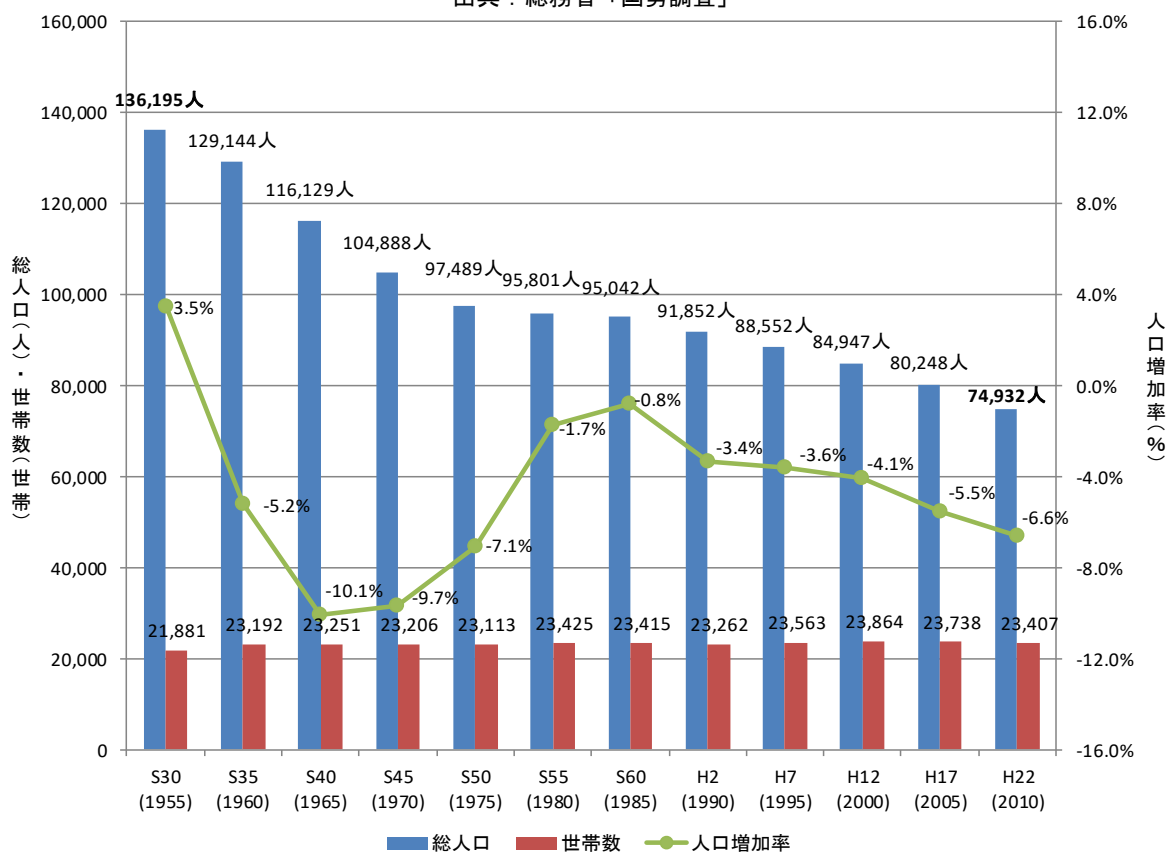
栗原市の人口は、昭和30年（1955年）の13万6千人をピークに年々減少し、平成22年（2010年）は7万5千人を割り、この55年間で45%が減少したことになります。（図1）

特に昭和35年（1960年）から昭和45年（1970年）までの10年の間に人口の2割が流出しており、これは、戦後の高度経済成長期において、首都圏等への人口流出があったためと考えられます。その後においても、転入者よりも転出者の方が多い社会減の状態が続いています。

一方、世帯数は殆ど変化がないことから、単身世帯を含め、核家族化が進行していることが分かります。

【図1】人口と世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査」



② 年齢階級別人口の推移

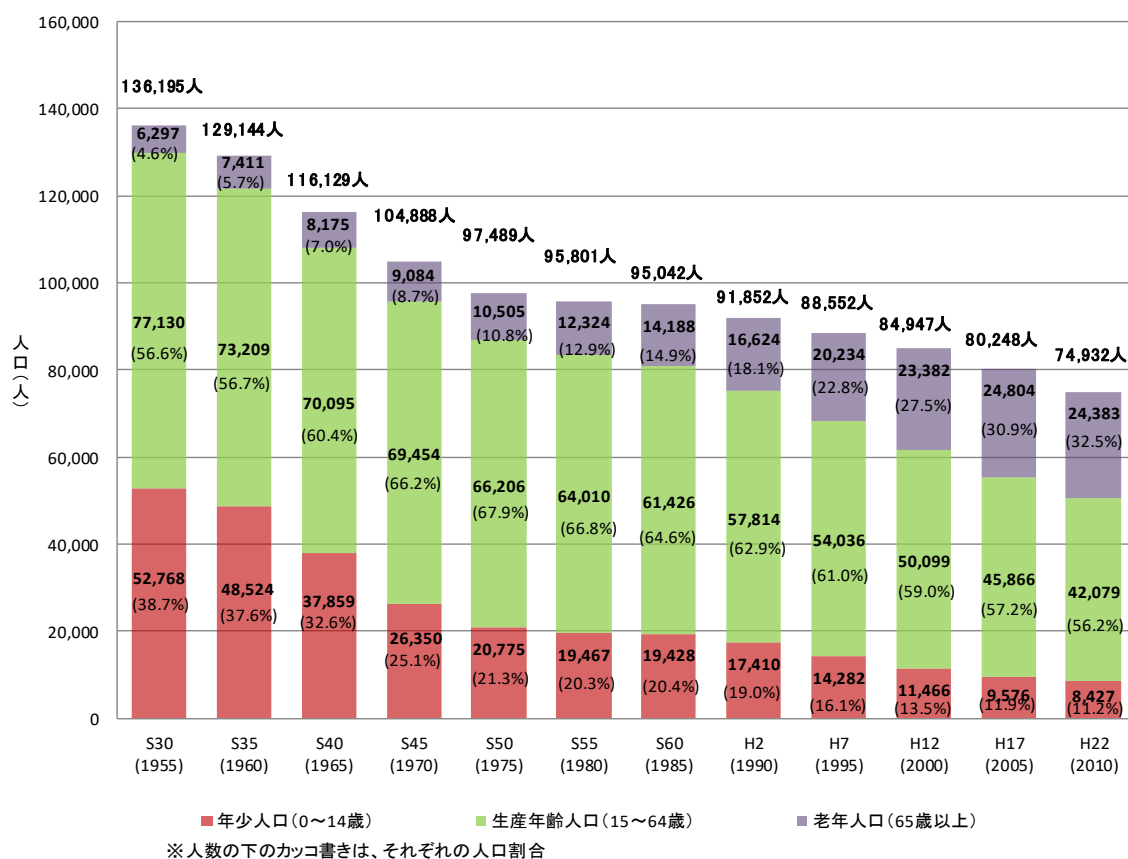
総人口の年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、高度経済成長期の人口流出により、昭和40年（1965年）、昭和45年（1970年）に激減し、その後は出生数の低下と社会減に伴う減少傾向が続いています。（図2-1）

割合で見ると、昭和30年（1955年）に38.7%だった年少人口は、平成22年（2010年）には11.2%まで減少しました。

これに対し老年人口（65歳以上）の割合は、昭和30年に4.6%だったものが、長寿命化が進んだことにより増加し、平成2年（1990年）に年少人口割合を逆転して以来、平成22年には32.5%と、市民の3人に1人が高齢者という状況になっています。

【図2-1】年齢3区分別人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

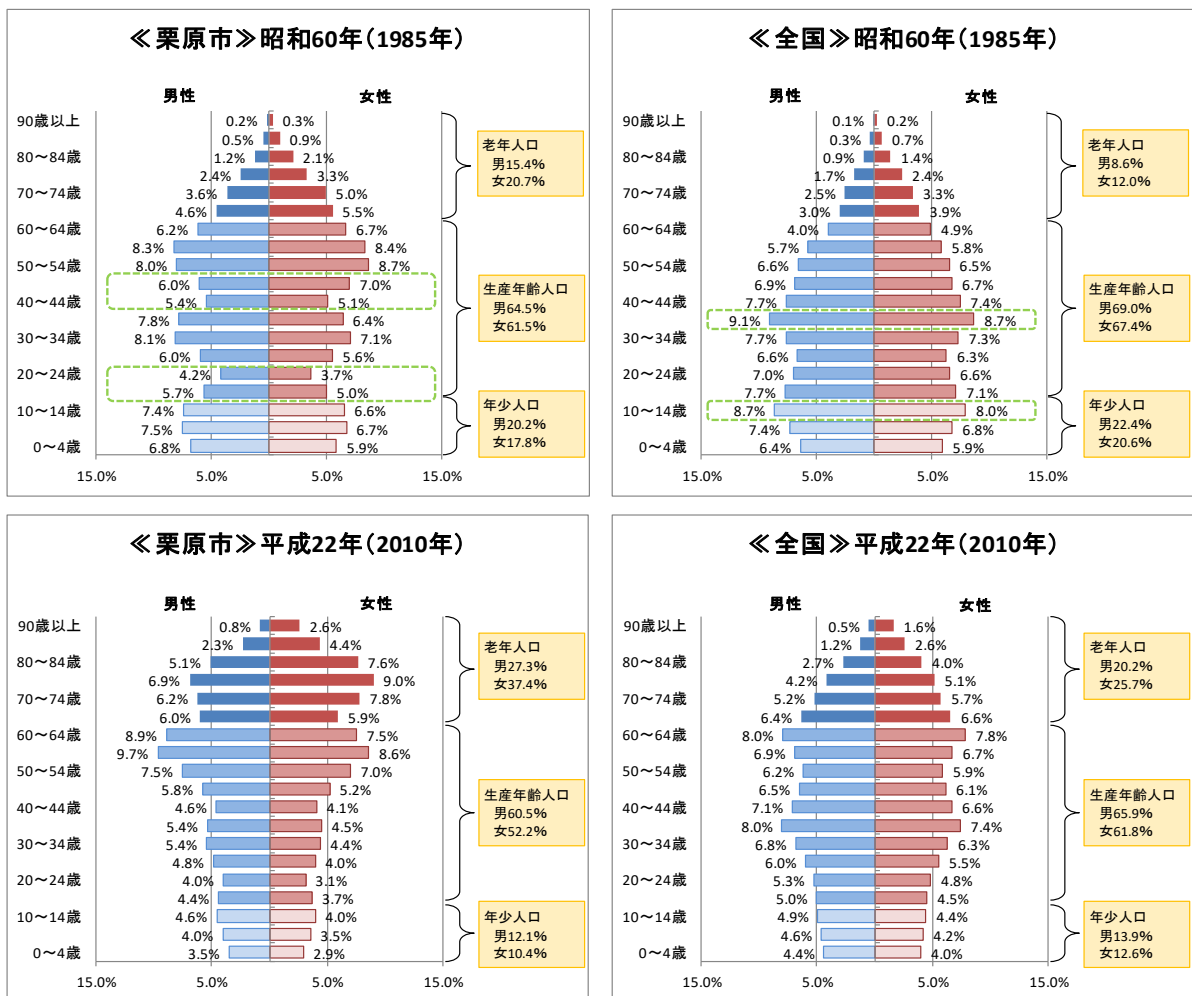


また、年齢5歳階級別の人口構成を全国と比較して見ると、昭和60年（1985年）では、全国においては、第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた35～39歳の階級と、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）に生まれた10～14歳の階級の2つのふくらみがある「ひょうたん型」が特徴的ですが、栗原市の場合は、50歳代、30歳代、5～14歳の3つのふくらみがあり、40歳代のへこみは終戦前後の出生減が、15～24歳のへこみは進学や就職等による転出超過が要因であると考えられます。

そこから25年後の平成22年（2010年）では、少子高齢化が進行したことによって、ピラミッドのすそは狭まってきており、全国では、第1次ベビーブーム期の階級（60～64歳）と第2次ベビーブーム期の階級（30～39歳）の2つのふくらみは残っていますが、栗原市の場合は、第2次ベビーブーム期の階級のふくらみがなくなり、全国よりも少子高齢化が進展しています。

【図2-2】年齢5歳階級別人口構成

出典：総務省「国勢調査」



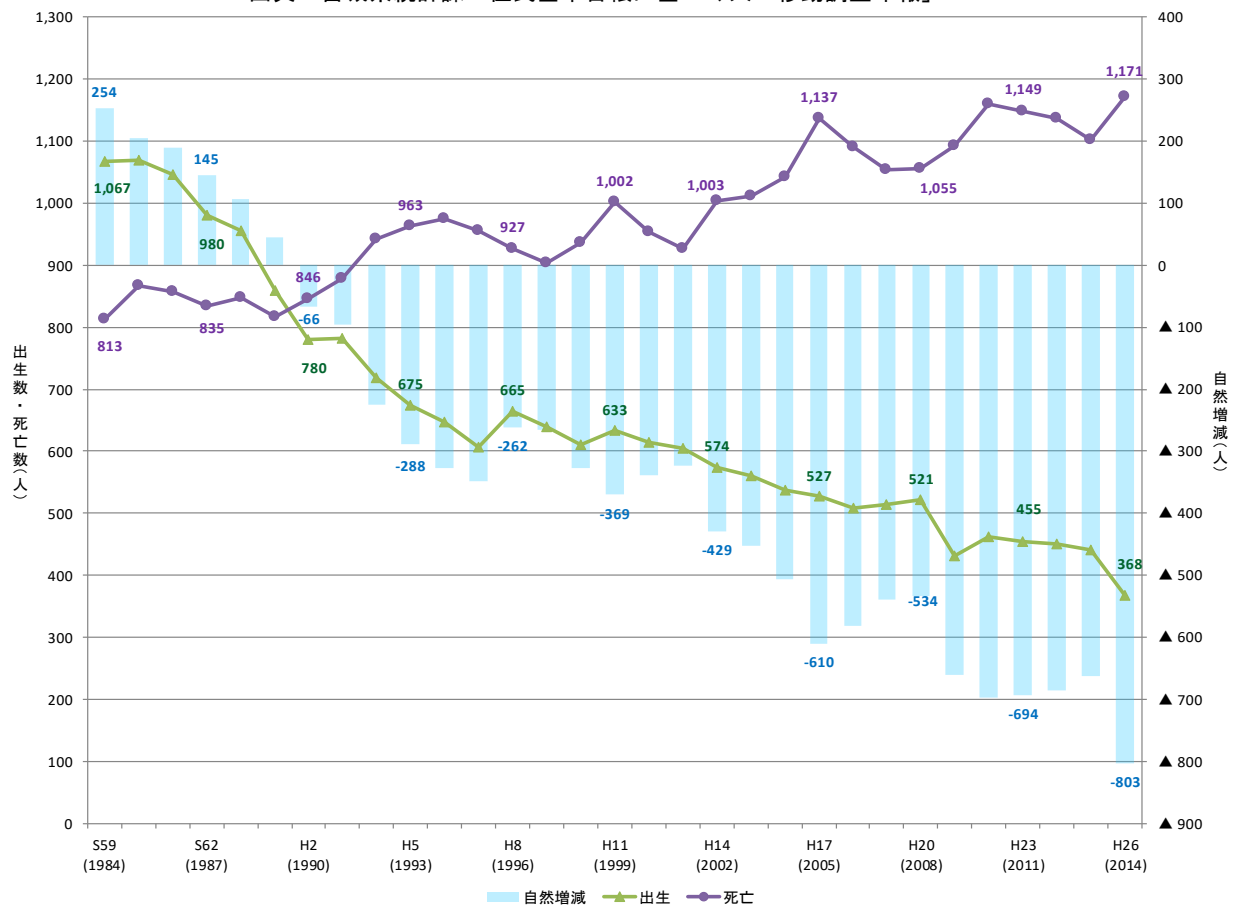
(注) 割合は、年齢不詳を含まない。

③ 自然増減の推移

死亡数が増加する反面、出生数が減少し、自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は、平成2年（1990年）に初めてマイナスに転じた後、自然減の状態が続き、平成26年（2014年）は803人の減となっています。（図3）

【図3】自然増減の推移

出典：宮城県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」

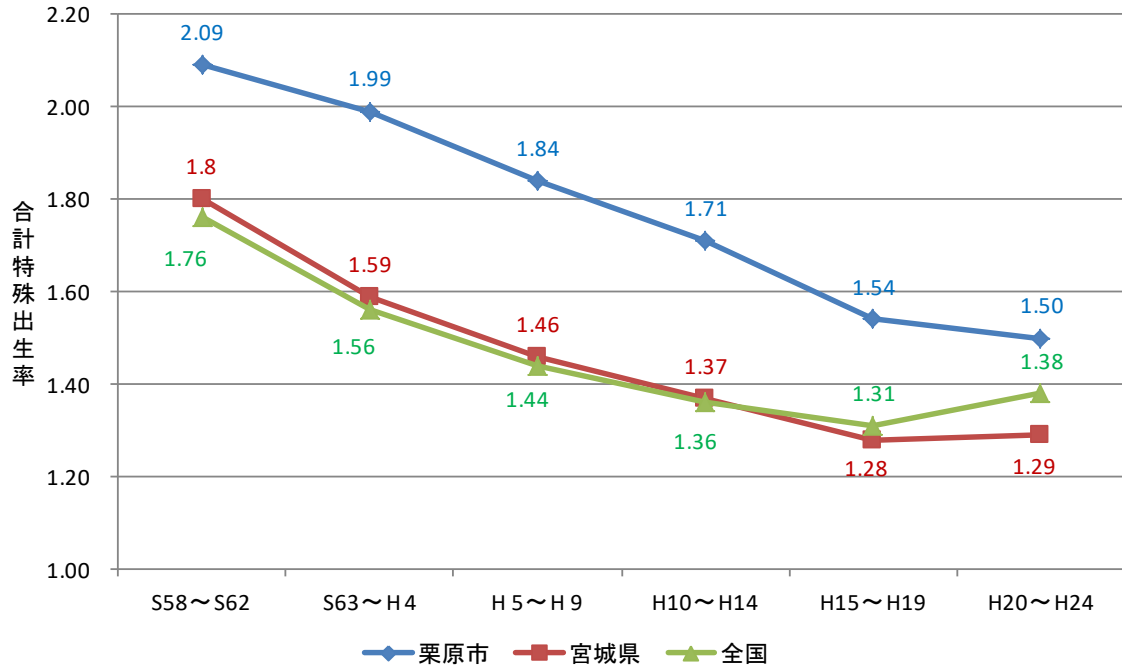


④ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国平均、県平均を上回っているものの、「昭和58年～昭和62年」の2.09から、「平成20年～平成24年」は1.50に減少しています。(図4)

【図4】合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」



合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率を合計した値で、1人の女性とその年次の年齢別出生率で生むと仮定した場合の、一生の間に生む平均子ども数を表す。

小規模地域などにおいては、標本数(出生数)が少ないことによる偶然変動の影響を受けやすく、数値が不安定な動きを示すことがあるため、「人口動態保健所・市区町村別統計」では、ベイズ推定という推計手法によって算出されている。

⑤ 平均初婚年齢と婚姻・離婚件数の推移

平均初婚年齢の推移をみると、平成2年(1990年)では夫28.2歳、妻25.1歳であり、その後、上昇と下降を繰り返しながらも全体的には上昇し、平成25年(2013年)では、夫30.3歳、妻29.0歳となっています。(図5)

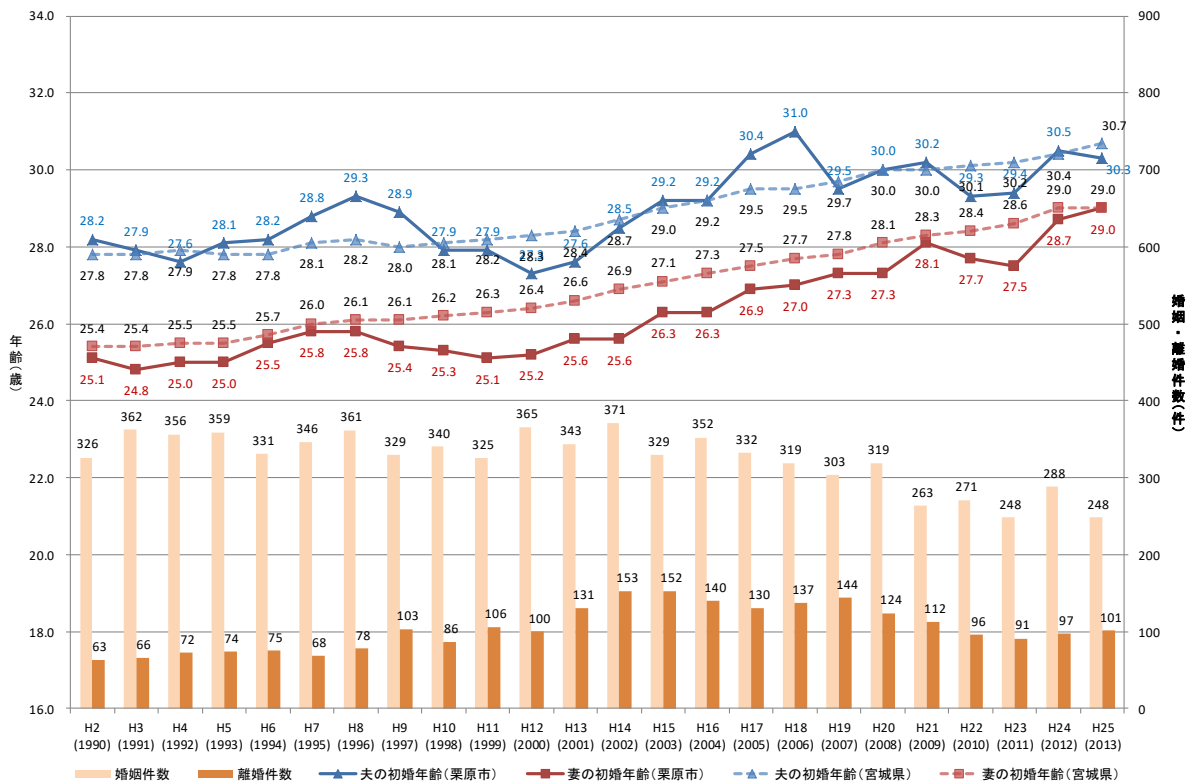
平成2年と平成25年を比較すると、夫は2.1歳、妻は3.9歳高くなっており、夫・妻ともに晩婚化が進んでいます。

また、婚姻件数については平成2年に326件でしたが、平成21年に300件を下回り、その後は250件から290件の間で推移しています。

一方、離婚件数については、平成2年の63件から平成14年には153件まで上昇しましたが、その後は減少し、現在は100件前後で推移しています。

【図5】平均初婚年齢と婚姻・離婚件数の推移

出典：宮城県衛生統計年報



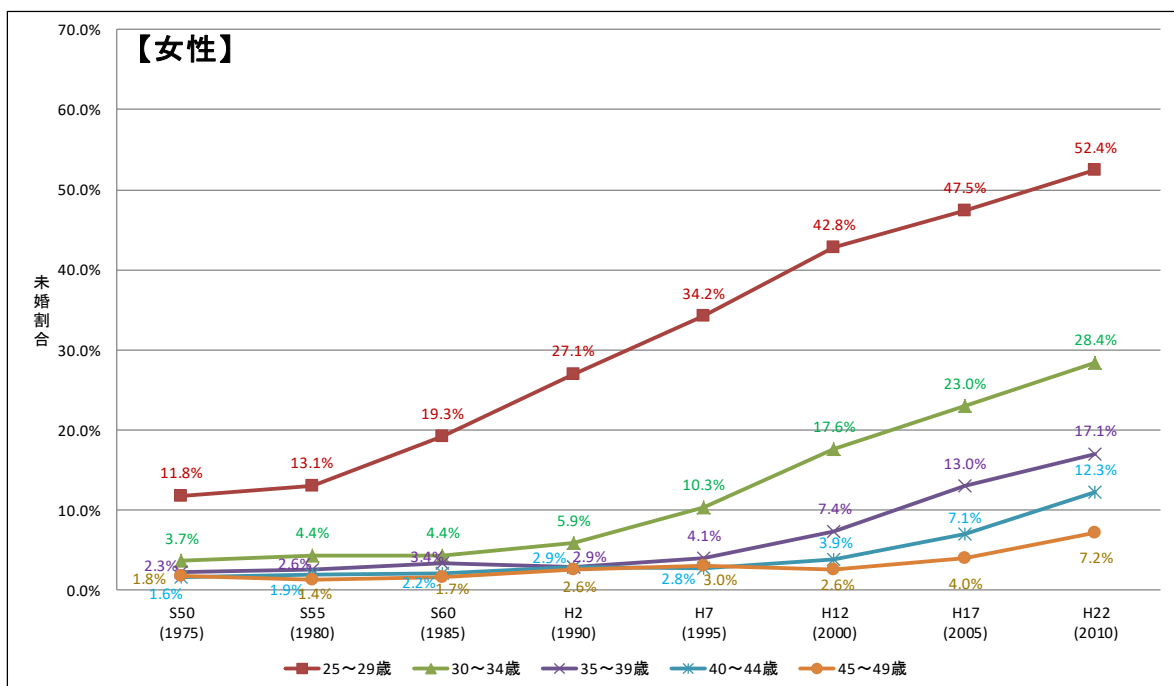
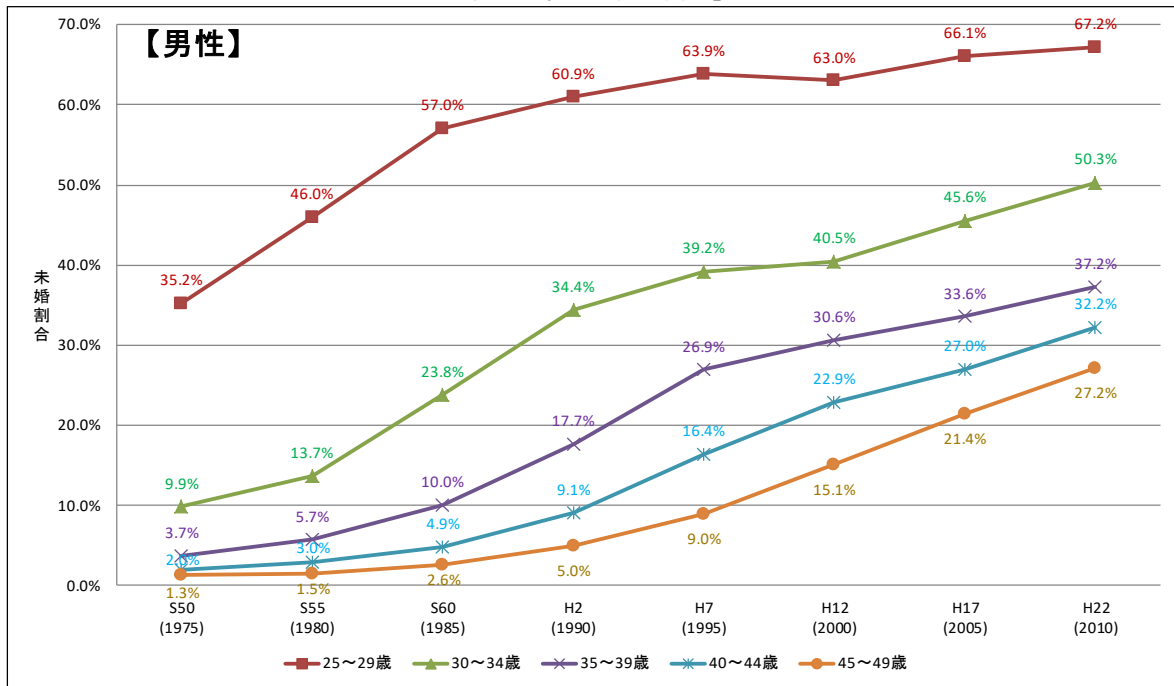
⑥ 未婚率（一度も結婚したことがない人の率）の推移

年齢階級別の未婚率は、男性、女性ともに上昇し、未婚化・晩婚化が進行しています。（図6）

いずれの年齢階級においても未婚率は上昇していますが、近年では、男性は年齢層が高くなるほど未婚率が上昇し、女性は若年層の未婚率が高くなっています。

【図6】未婚率の推移

出典：総務省「国勢調査」

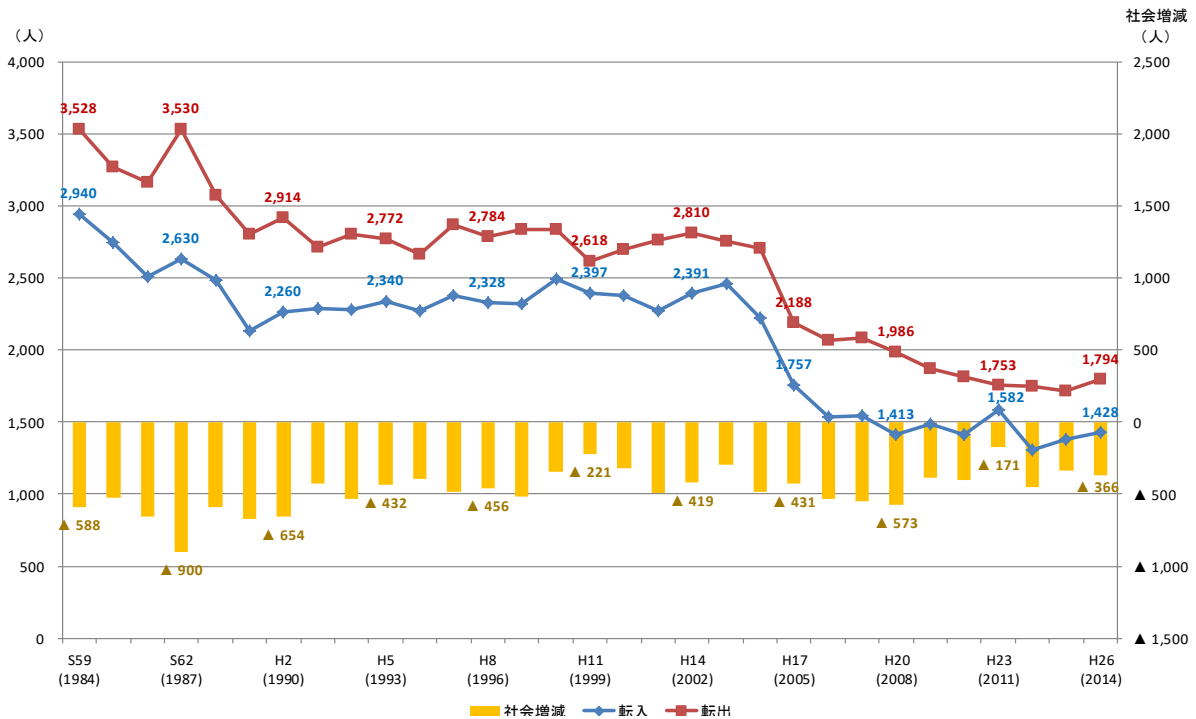


⑦ 社会増減の推移

社会増減数（転入数から転出数を減じたもの）は、その年によって数の大小はあるものの、転出超過の状況が続いており、平成26年（2014年）は366人の減となっていますが、近年は、減少幅が小さくなってきています。（図7）

【図7】社会動態の推移

出典：宮城県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」



(注) 平成16年までは、旧栗原郡内における町村間の移動を含む。

⑧ 年齢階級別人口移動（純移動数）の推移

人口移動（純移動数）の推移を年齢階級別にみると、男女ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに転出超過になり、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっています。

これは、大学等への進学に伴い転出し、就職によって市内へ転入しているものと推測されます。

この状態は昭和55年（1980年）から続いています。近年は、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が減少し、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が転出超過に転じています。（図8）

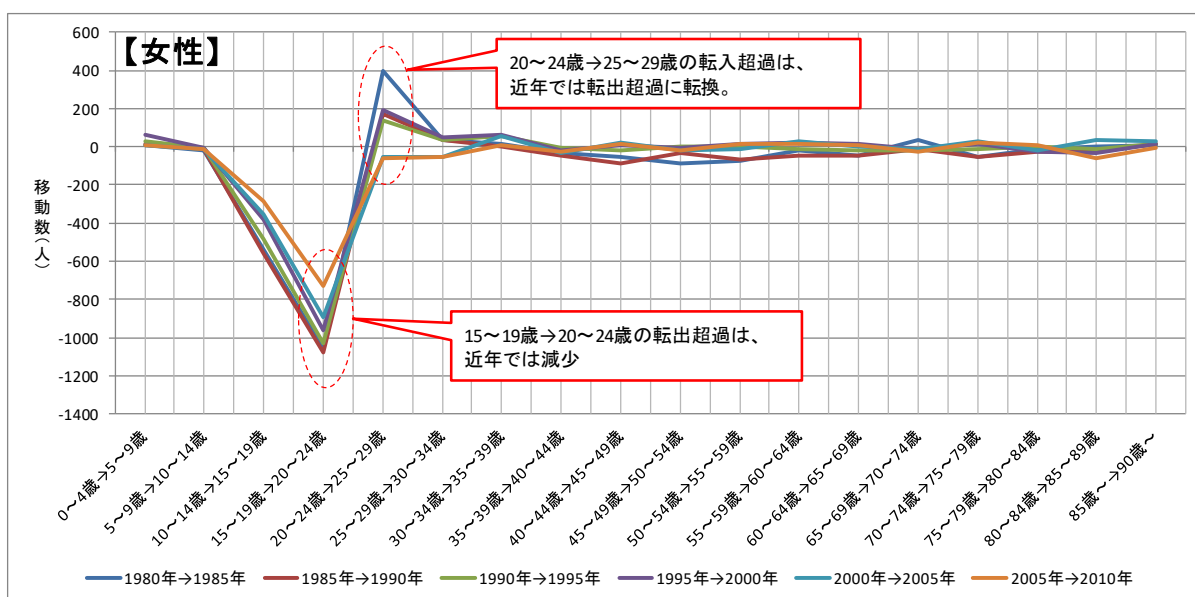
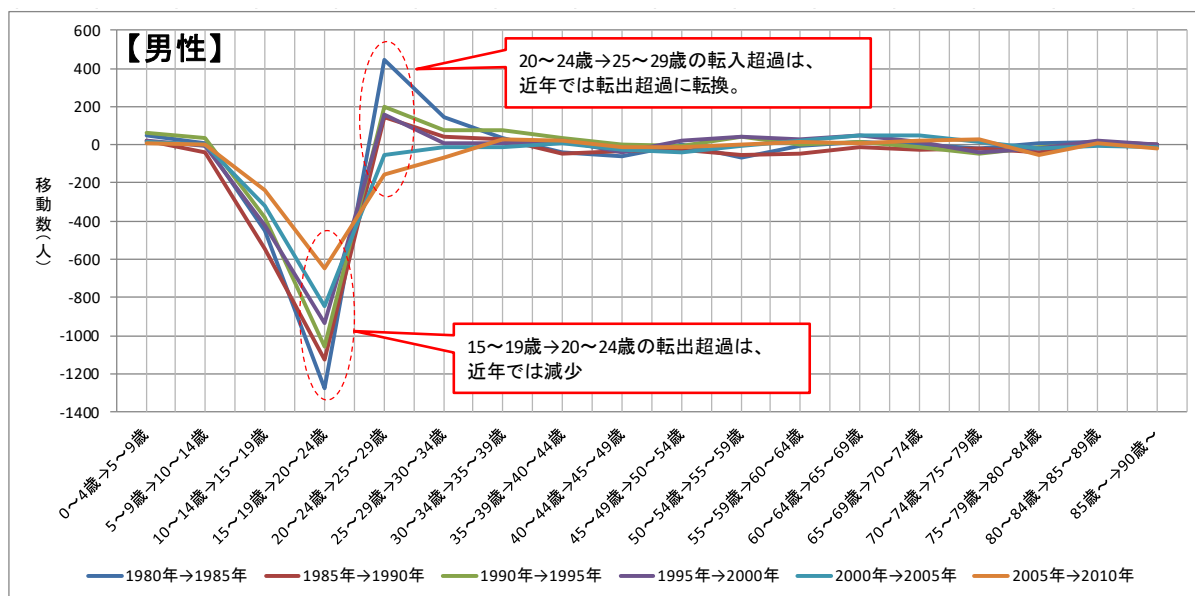
【図8】年齢階級別人口移動（純移動数）の推移

出典：内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の数値から純移動数を推計）

※男女5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のよう推定される。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の純移動数} = \frac{\text{2010年の} 5 \sim 9 \text{歳人口}}{\text{2005年の} 0 \sim 4 \text{歳人口}} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の生残率}$$

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。



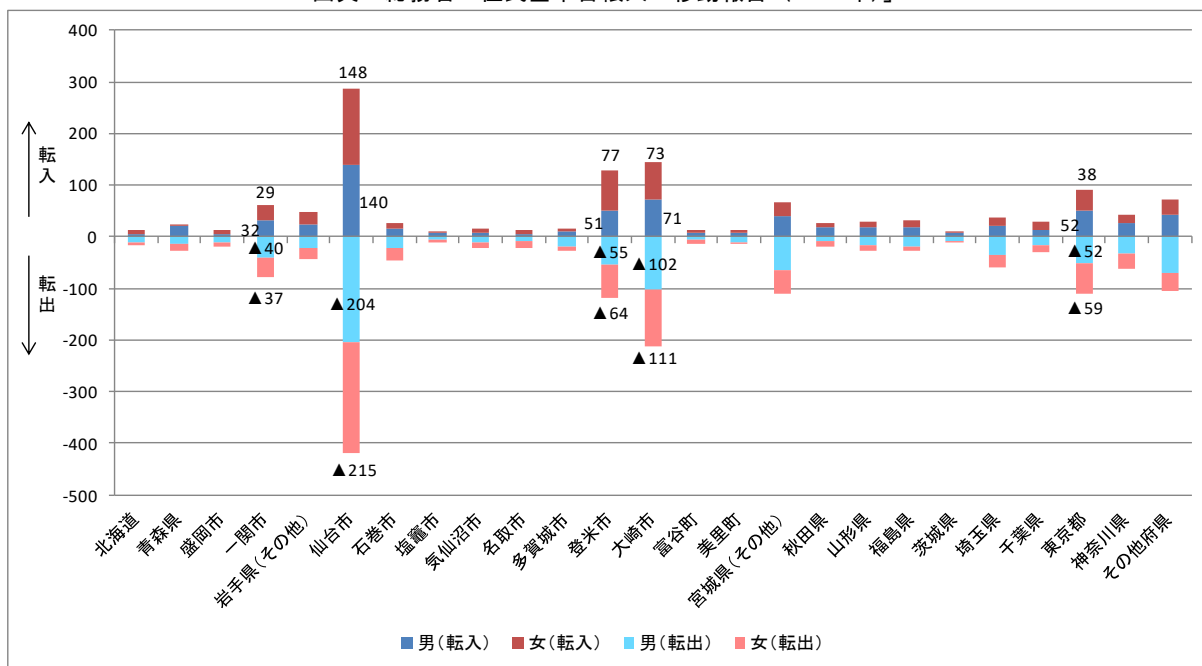
⑨ 転入・転出の状況

平成26年（2014年）における転入・転出の状況は、6割が県内の移動となっています。特に、仙台市への移動が突出しています。（図9-1）

仙台市への移動者を年齢別に見てみると、男女とも20～29歳の転出超過が大きく、男性は30～39歳も多くなっています。（図9-2）

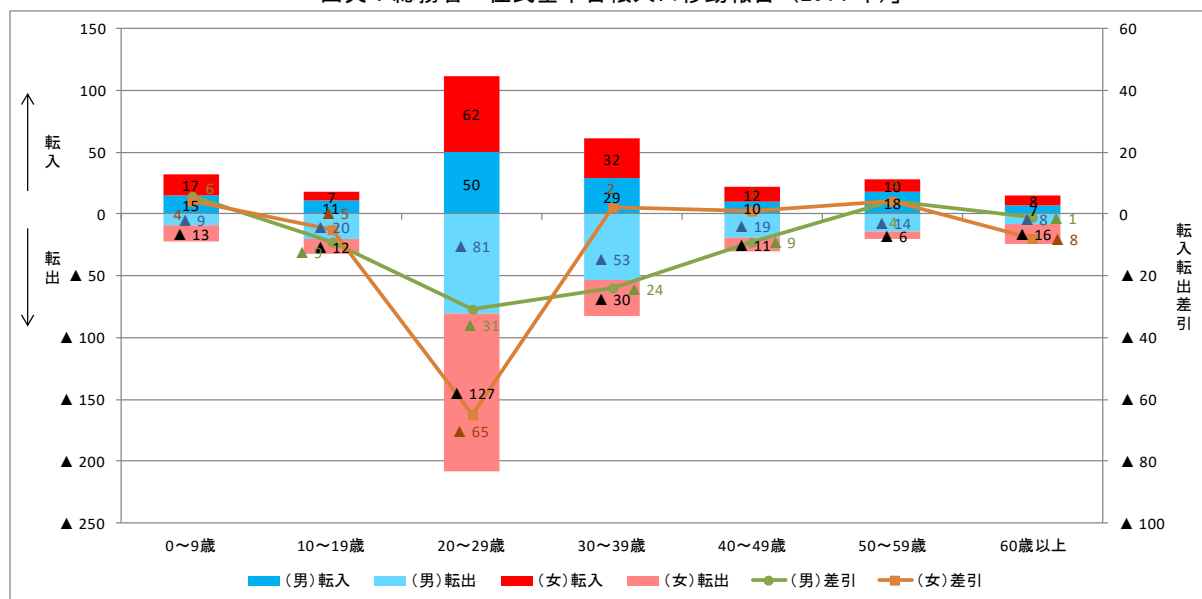
【図9-1】 転入・転出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」



【図9-2】 転入・転出の状況（栗原市⇄仙台市）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」



⑩ 市町村別流入・流出人口

平成22年（2010年）における流入流出人口（15歳以上の就業者・通学者の動向）をみると、流入人口は6,168人、流出人口は7,803人となっています。（図10）

就業者・通学者ともに、仙台市、大崎市、一関市への流出が超過しており、一方、登米市からは流入超過となっています。

【図10】市町村別流入・流出人口

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

（単位：人）

区分	流入人口			流出人口			差引（流入－流出）		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	6,168	5,775	393	7,803	6,846	957	-1,635	-1,071	-564
県内総数	5,153	4,827	326	6,106	5,339	767	-953	-512	-441
仙台市	347	346	1	1,296	913	383	-949	-567	-382
石巻市	77	73	4	119	90	29	-42	-17	-25
塩竈市	15	14	1	13	13		2	1	1
気仙沼市	9	9		22	20	2	-13	-11	-2
白石市	4	4		6	6		-2	-2	0
名取市	5	4	1	29	17	12	-24	-13	-11
角田市				1	1		-1	-1	0
多賀城市	16	12	4	48	31	17	-32	-19	-13
岩沼市	7	7		7	6	1	0	1	-1
登米市	2,602	2,372	230	1,685	1,597	88	917	775	142
東松島市	16	15	1	14	13	1	2	2	0
大崎市	1,604	1,540	64	2,231	2,029	202	-627	-489	-138
大和町	16	16		103	100	3	-87	-84	-3
美里町	184	180	4	211	191	20	-27	-11	-16
その他県内	251	235	16	321	312	9	-70	-77	7
県外総数	1,015	948	67	1,385	1,225	160	-370	-277	-93
岩手県	949	886	63	1,380	1,221	159	-431	-335	-96
うち一関市	863	804	59	1,263	1,113	150	-400	-309	-91
山形県	17	15	2	2	2		15	13	2
福島県	11	10	1	2	1	1	9	9	0
その他都道府県	38	37	1	1	1		37	36	1

（注）従業地・通学地「不詳」を含むため、総数が一致しない箇所がある。

⑪ 産業別就業人口

栗原市の就業人口は、総人口の減少とともに昭和60年（1985年）以降減少傾向にあり、平成22年（2010年）では34,655人となっています。（図11）

産業別に昭和60年と平成22年を比較してみると、第1次産業については、15,231人から5,170人と約3分の1に減少しています。

第2次産業については、一旦、平成2年（1990年）に増加したものの、9,740人まで減少しています。

第3次産業については、微増してきましたが、平成22年に減少に転じ、19,180人になっています。

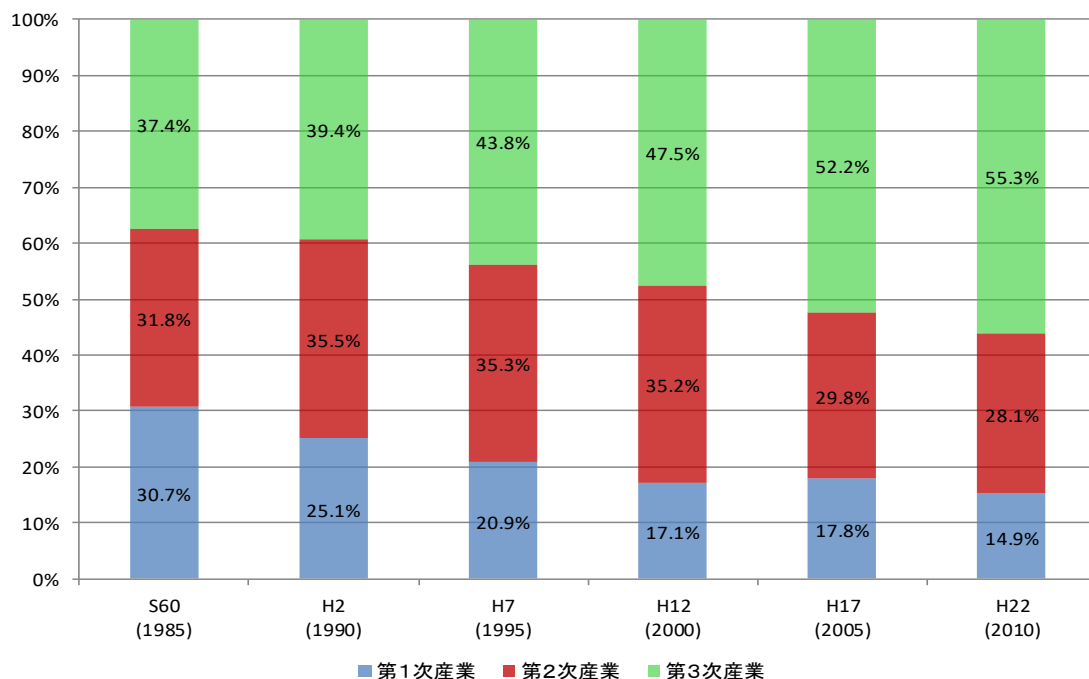
構成比で比較してみると、第1次産業の減少に伴い、第3次産業の割合が増大傾向にあり、55.3%となっています。

【図11】産業別就業人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

（上段：人、下段：構成比）

区分	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)
就業者数 計	49,597	47,878	45,167	42,322	39,372	34,655
第1次産業	15,231 30.7%	12,033 25.1%	9,422 20.9%	7,250 17.1%	7,017 17.8%	5,170 14.9%
第2次産業	15,783 31.8%	16,975 35.5%	15,945 35.3%	14,892 35.2%	11,744 29.8%	9,740 28.1%
第3次産業	18,564 37.4%	18,854 39.4%	19,766 43.8%	20,098 47.5%	20,562 52.2%	19,180 55.3%
総人口	95,042	91,848	88,552	84,947	80,248	74,932



⑫ 男女別産業人口と特化係数

産業人口では、男性は「製造業」「農業」「建設業」の順で従事者数が多く、女性は「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」の順で従事者数が多くなっています。

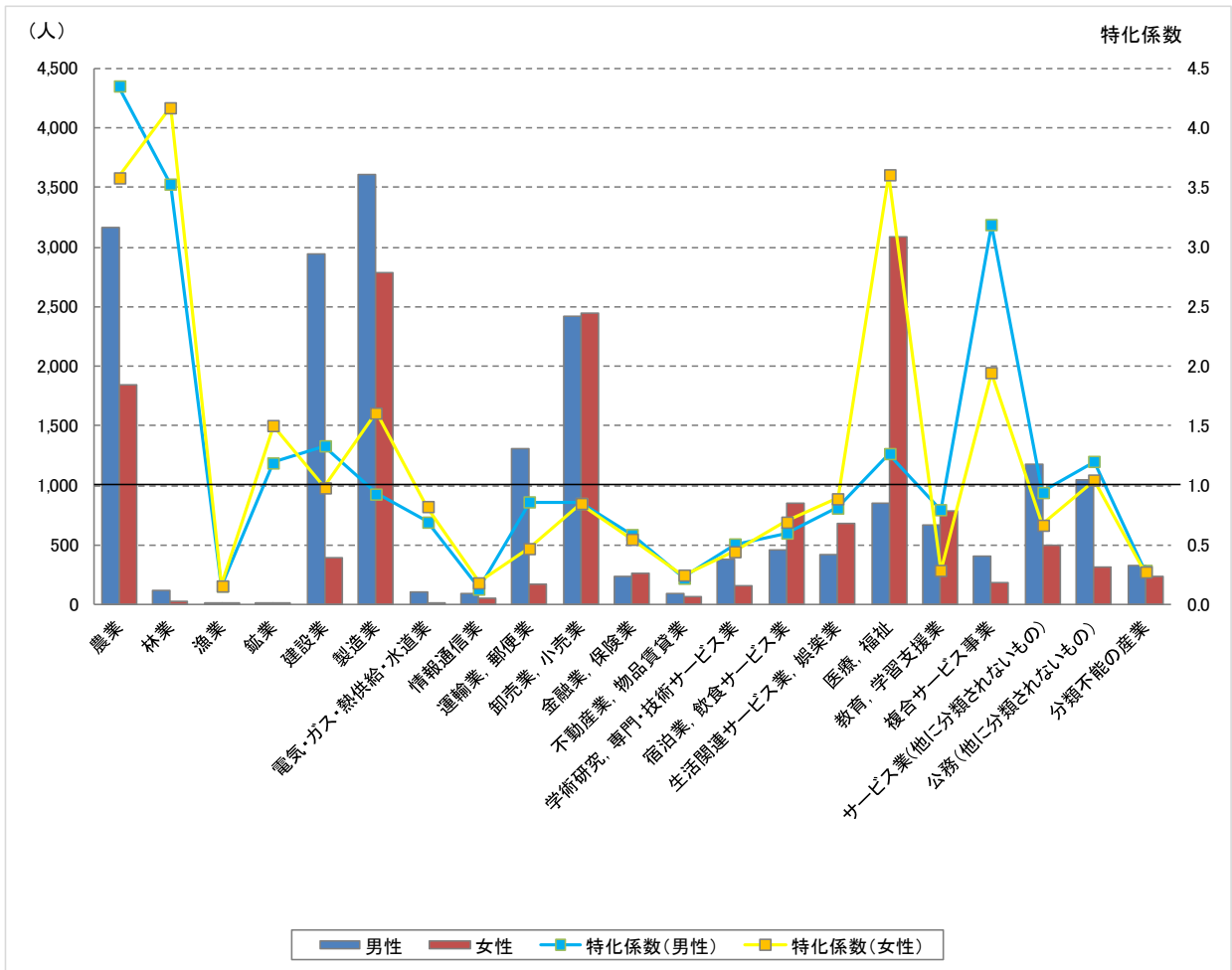
産業別人口の構成比を全国と比較する特化係数をみると、男女とも「農業」「林業」の係数が高く、男女別にみると、男性は郵便局、協同組合が含まれる「複合サービス事業」が、女性は病院、介護事業所などが含まれる「医療、福祉」の係数の高さが目立っています。(図12)

【図12】男女別産業人口と特化係数

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

産 業 (大分類)	栗原市		全国		特化係数※	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)
総 数	19,832	14,823	34,089,629	25,521,682	-	-
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
第1次産業	3,303	1,867	1,444,975	936,440	3.9	3.4
	16.7%	12.6%	4.2%	3.7%		
農業	3,169	1,841	1,251,436	884,541	4.4	3.6
	16.0%	12.4%	3.7%	3.5%		
林業	122	22	59,478	9,075	3.5	4.2
	0.6%	0.1%	0.2%	0.0%		
漁業	12	4	134,061	42,824	0.2	0.2
	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%		
第2次産業	6,564	3,176	10,462,428	3,660,854	1.1	1.5
	33.1%	21.4%	30.7%	14.3%		
鉱業	13	3	18,705	3,447	1.2	1.5
	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%		
建設業	2,945	387	3,797,892	677,054	1.3	1.0
	14.8%	2.6%	11.1%	2.7%		
製造業	3,606	2,786	6,645,831	2,980,353	0.9	1.6
	18.2%	18.8%	19.5%	11.7%		
第3次産業	9,965	9,780	22,182,226	20,924,388	0.8	0.8
	50.2%	66.0%	65.1%	82.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	99	19	244,678	39,795	0.7	0.8
	0.5%	0.1%	0.7%	0.2%		
情報通信業	93	48	1,179,227	447,487	0.1	0.2
	0.5%	0.3%	3.5%	1.8%		
運輸業、郵便業	1,311	166	2,617,889	601,161	0.9	0.5
	6.6%	1.1%	7.7%	2.4%		
卸売業、小売業	2,413	2,445	4,847,333	4,956,957	0.9	0.8
	12.2%	16.5%	14.2%	19.4%		
金融業、保険業	234	261	688,064	824,911	0.6	0.5
	1.2%	1.8%	2.0%	3.2%		
不動産業、物品賃貸業	90	62	683,187	430,581	0.2	0.2
	0.5%	0.4%	2.0%	1.7%		
学術研究、専門・技術サービス業	380	160	1,283,629	618,586	0.5	0.4
	1.9%	1.1%	3.8%	2.4%		
宿泊業、飲食サービス業	457	851	1,316,404	2,106,804	0.6	0.7
	2.3%	5.7%	3.9%	8.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	423	677	889,847	1,308,668	0.8	0.9
	2.1%	4.6%	2.6%	5.1%		
医療、福祉	853	3,084	1,161,794	1,473,326	1.3	3.6
	4.3%	20.8%	3.4%	5.8%		
教育、学習支援業	666	781	1,437,331	4,690,451	0.8	0.3
	3.4%	5.3%	4.2%	18.4%		
複合サービス事業	400	182	215,772	161,214	3.2	1.9
	2.0%	1.2%	0.6%	0.6%		
サービス業(他に分類されないもの)	1,172	494	2,133,256	1,271,836	0.9	0.7
	5.9%	3.3%	6.3%	5.0%		
公務(他に分類されないもの)	1,043	316	1,494,096	522,032	1.2	1.0
	5.3%	2.1%	4.4%	2.0%		
分類不能の産業	331	234	1,989,719	1,470,579	0.3	0.3
	1.7%	1.6%	5.8%	5.8%		

※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあると言える。



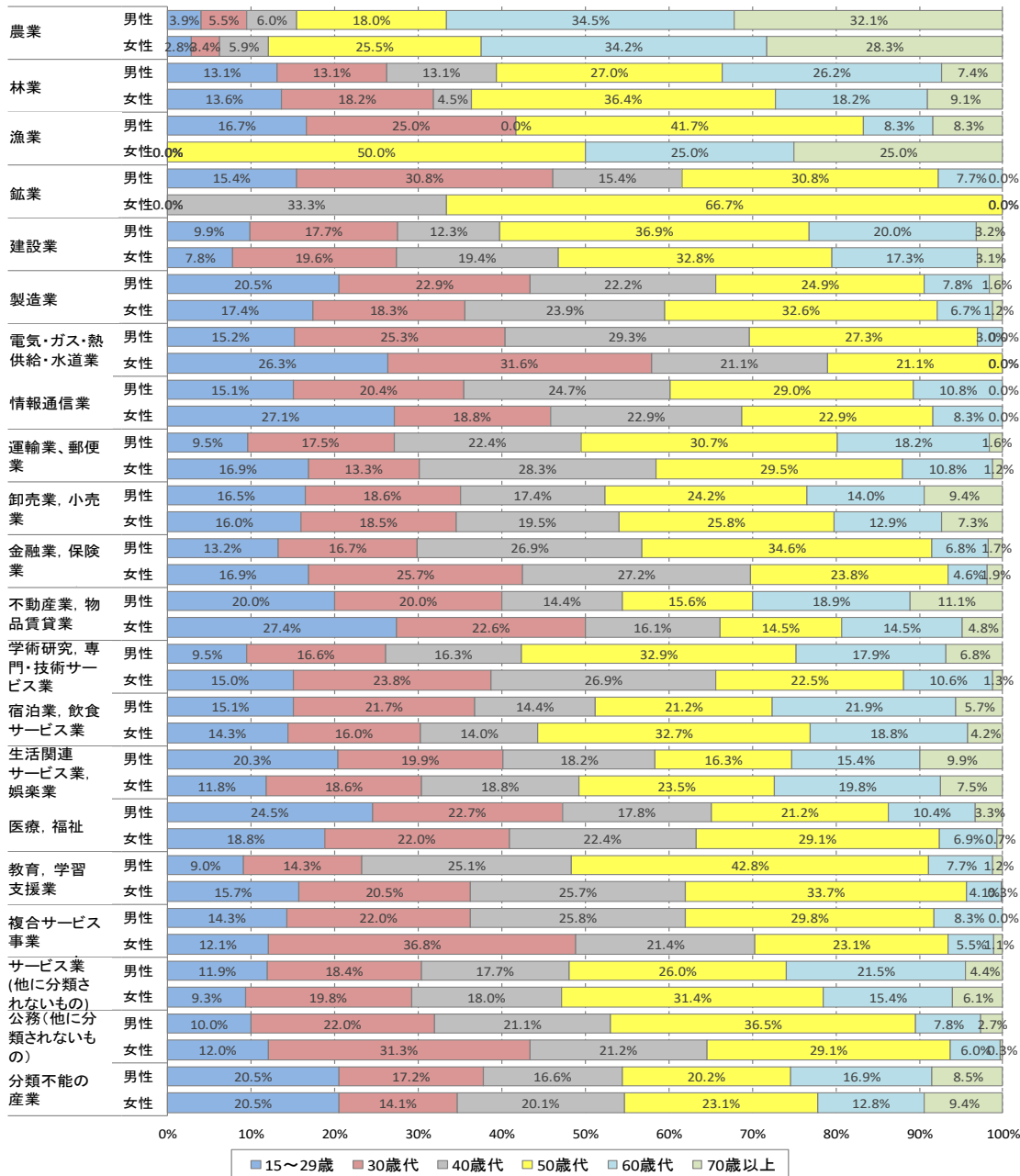
⑬ 年齢階級別産業人口の構成比

従業員数の多い産業で年齢階級別の構成をみると、「農業」は60歳代以上が男女とも約6割、15歳から40歳代までは約1割となっており、高齢化が進行していると言えます。(図13)

「製造業」「卸売業、小売業」は50歳代までの各年代において概ね2割程度で、バランスが取れた年齢構成となっていますが、「建設業」については、15歳から40歳代までの合計比率と、50歳代の比率がほぼ同率であり、若手が不足していると推測されます。

「医療、福祉」は、30歳代までの若年層が多く就業しています。

【図13】年齢階級別産業人口の構成比
出典：総務省「国勢調査（2010年）」



(2) 将来人口の推計と分析

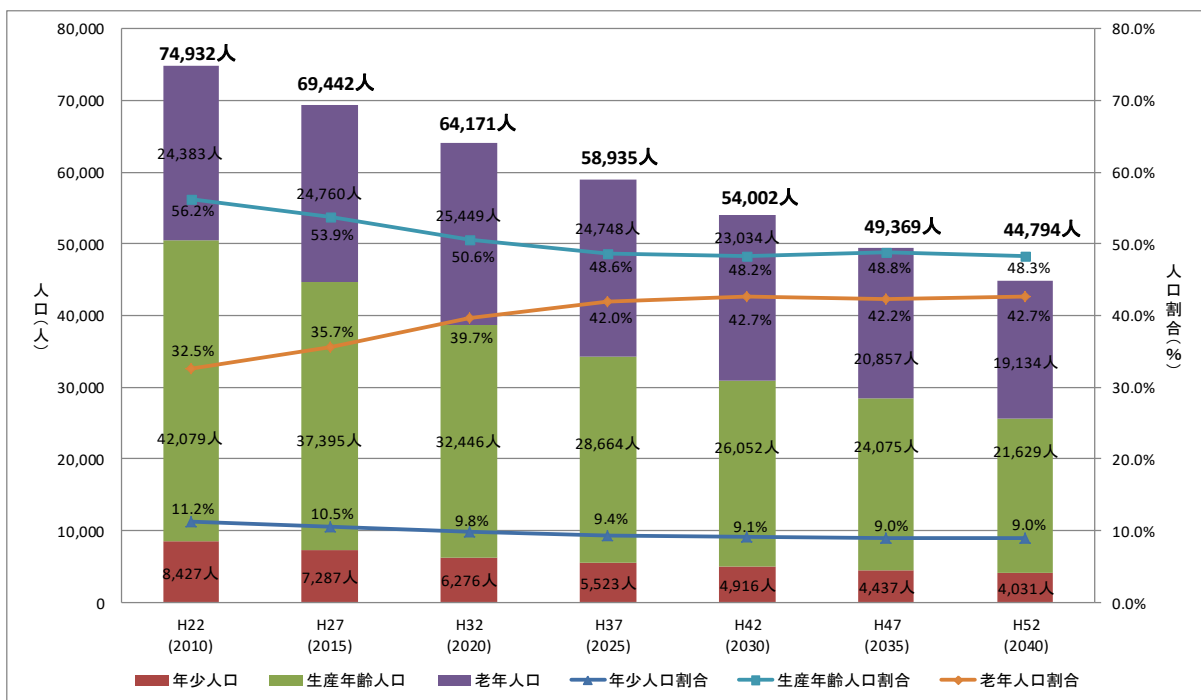
① 国の推計による将来の人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、栗原市の総人口は、平成22年（2010年）の74,932人が、平成52年（2040年）には44,794人になると見込まれ、30年間で4割減少するという推計結果になっています。（図14-1）

人口構成をみると、平成52年における総人口の老年人口割合が42.7%と推計されており、特に女性の老年人口割合は、平成37年（2025年）には生産年齢人口割合を超え、平成52年には47.5%になると推計されています。（図14-2）

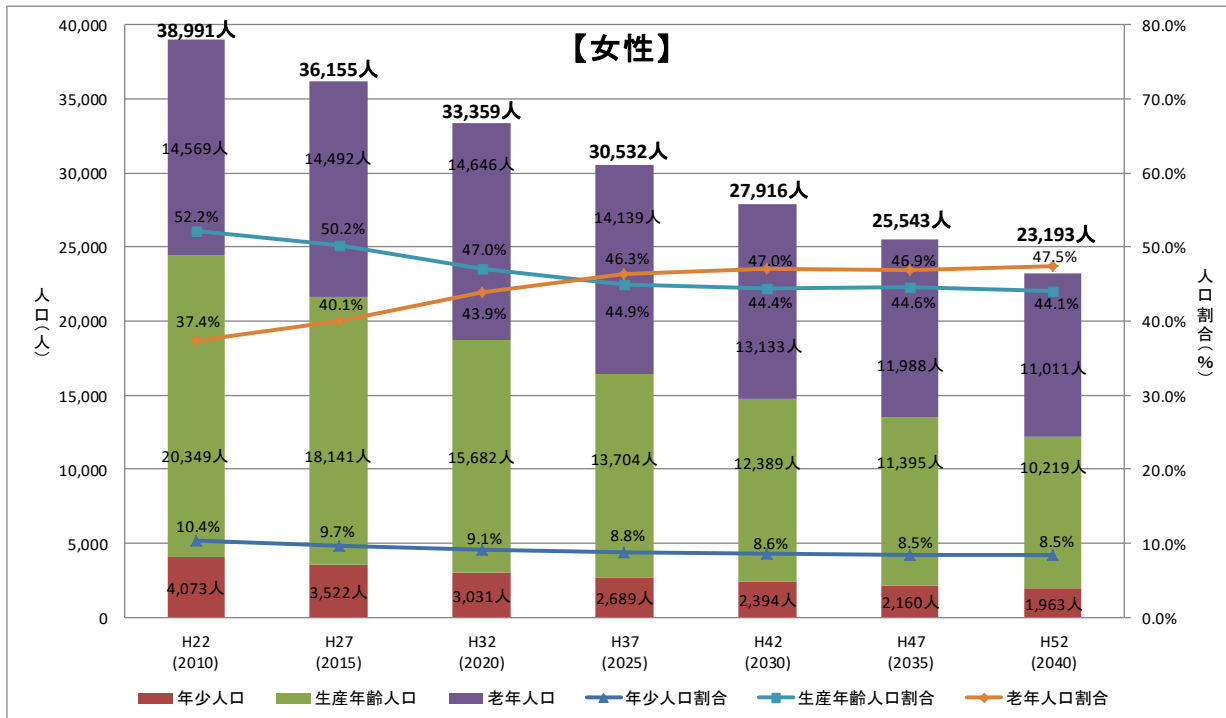
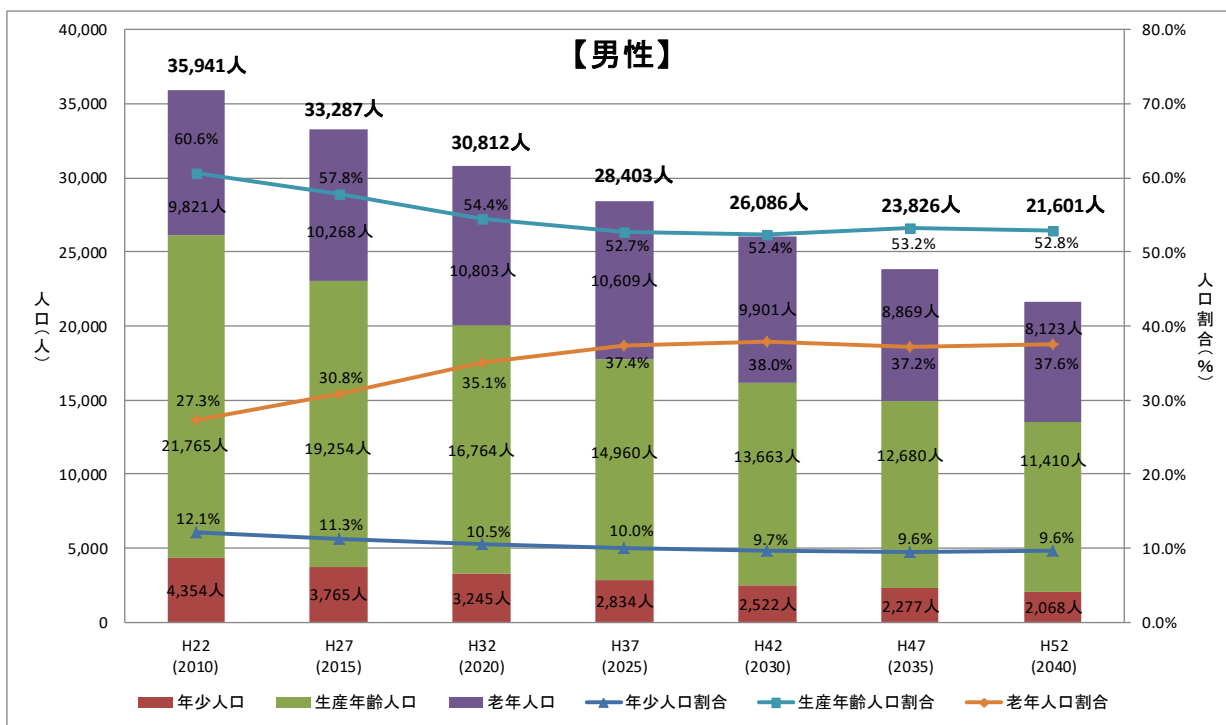
【図14-1】栗原市の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」



【図14-2】栗原市の将来人口（男女別）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」



② 将来人口の推計

社人研の推計手法及び宮城県の推計に準拠した推計のほか、独自のパターンによって次のとおり将来人口を推計しました。(図 1 5)

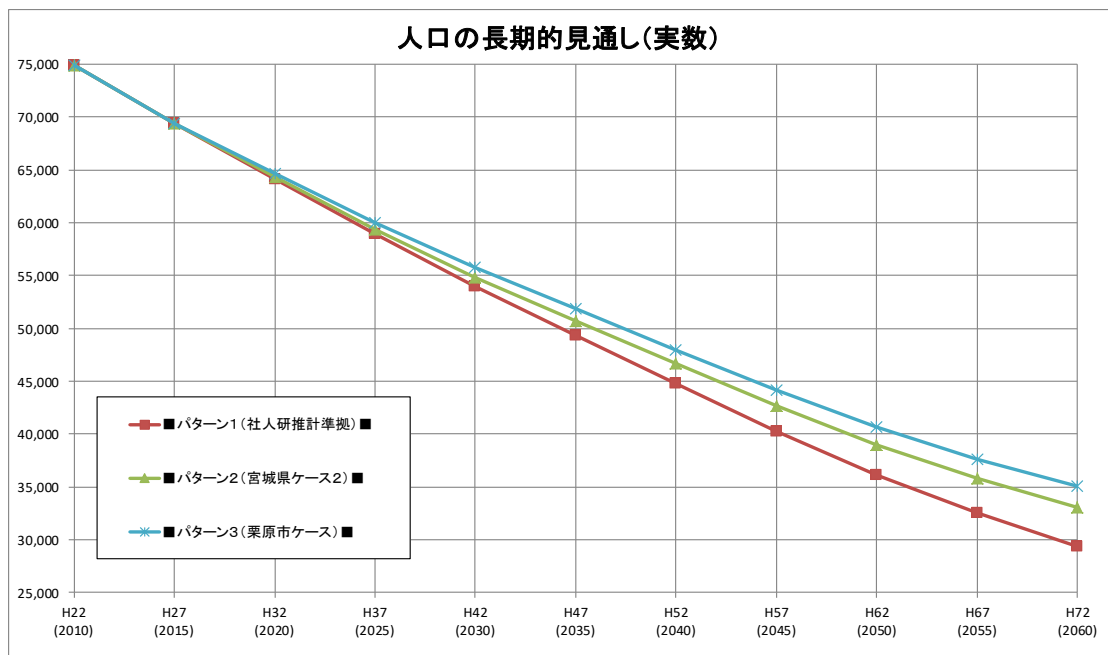
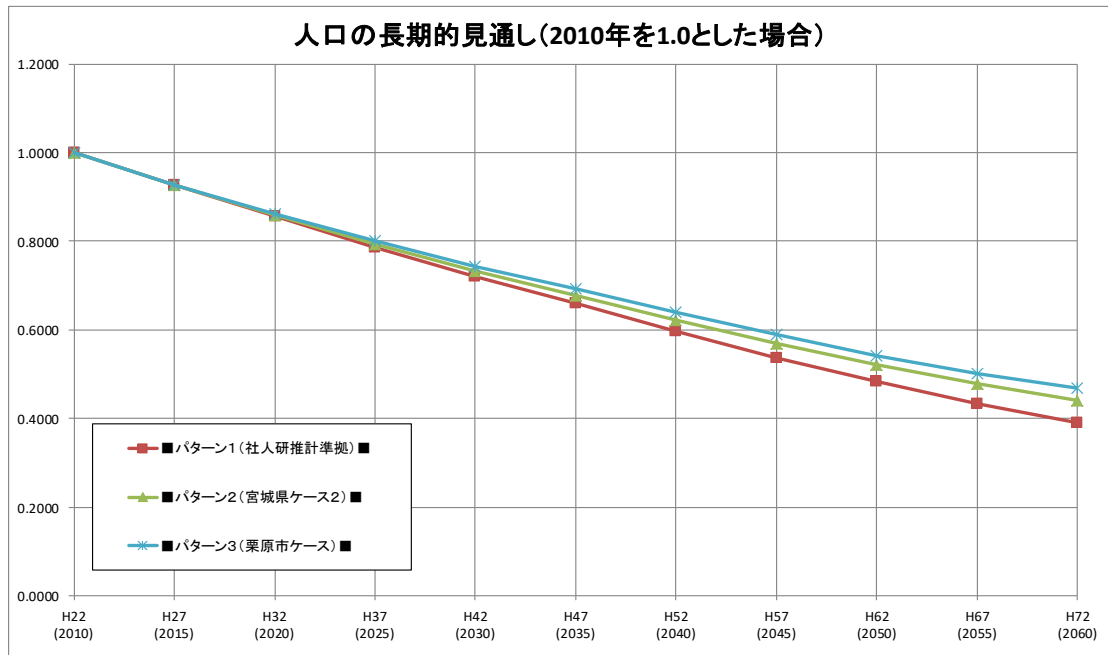
推計パターン	推計条件等	総人口 (2010年を1.0とした指数)	
		2010年	2060年
パターン1 《社人研推計準拠》	社人研の推計に準拠した場合	74,934 (1.0000)	29,335 (0.3915)
パターン2 《宮城県ケース2》	合計特殊出生率が2030年に1.8(希望出生率)に達し、2040年には2.07(人口置換水準)に達する場合	74,934 (1.0000)	33,046 (0.4410)
パターン3 《栗原市ケース》	合計特殊出生率が2025年に1.8(希望出生率)に、2035年には2.07(人口置換水準)に達するとともに、若年層の移動率を調整した場合	74,934 (1.0000)	35,036 (0.4676)

※純移動率について

栗原市の純移動率を年齢5歳階級別にみると、15～19歳⇒20～24歳での移動による減少が最も多くなっている。これは進学や就職によって栗原市を離れることが要因である。また30～34歳⇒35～39歳での移動による増加が最も多くなっている。

これは一度栗原市を離れた人が結婚や出産などを機に地元に戻っている動きである。この動きは30歳代前半で最も多く、20歳代前半、20歳代後半では減少となっている。この年代が栗原市に戻ってくること、戻った人が留まること、新たに栗原市に来ることが重要となってくる。

【図15】将来人口の推計



2010年を1.0とした場合の割合	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■	1.0000	0.9267	0.8563	0.7865	0.7207	0.6588	0.5978	0.5374	0.4825	0.4343	0.3915
■パターン2(宮城県ケース2) ■	1.0000	0.9267	0.8586	0.7928	0.7320	0.6765	0.6227	0.5690	0.5203	0.4779	0.4410
■パターン3(栗原市ケース) ■	1.0000	0.9267	0.8622	0.8003	0.7438	0.6922	0.6406	0.5891	0.5425	0.5023	0.4676

合計特殊出生率	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■		1.4904	1.4582	1.4311	1.4329	1.4358	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362
■パターン2(宮城県ケース2) ■		1.4904	1.5934	1.6964	1.8000	1.9350	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700
■パターン3(栗原市ケース) ■		1.4904	1.6500	1.8000	1.9500	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

総人口	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
■パターン2(宮城県ケース2) ■	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
■パターン3(栗原市ケース) ■	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036

i) パターン1《社人研推計準拠》

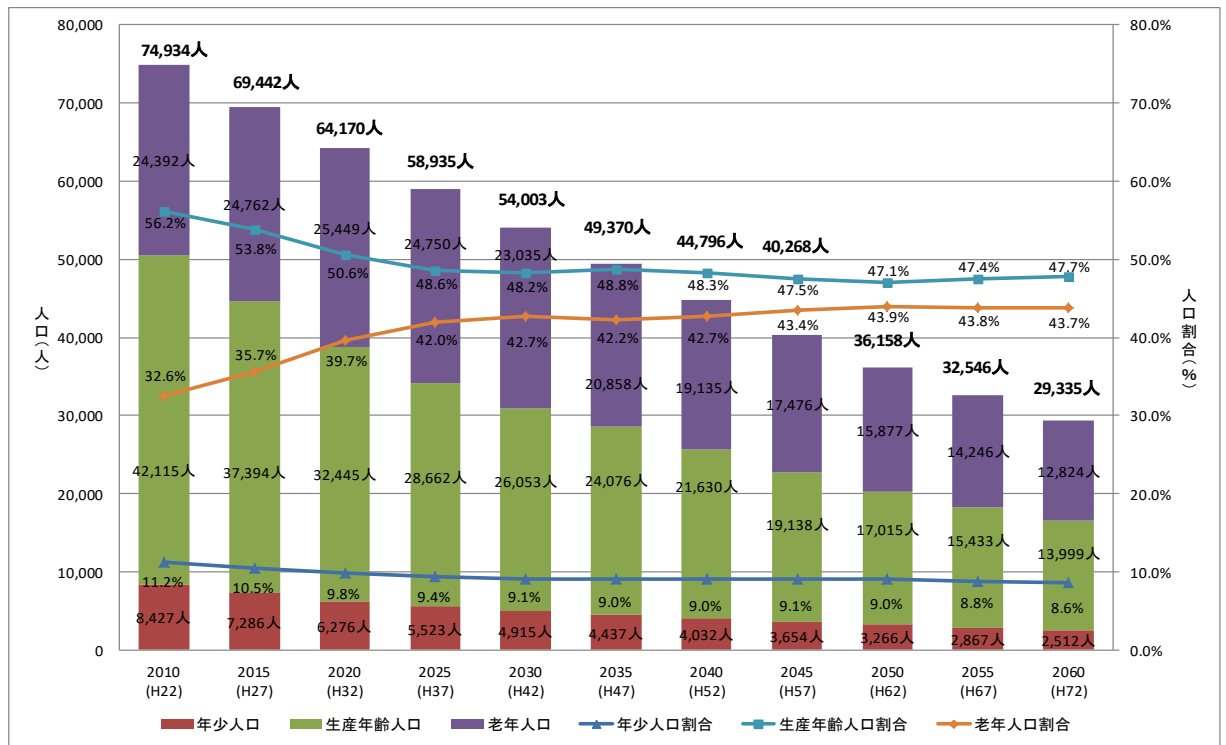
社人研で公表している市町村単位の推計値は平成52年（2040年）までとなっていますが、同様の数値で推移することを前提に平成72年（2060年）まで推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8563	0.7865	0.7207	0.6588	0.5978	0.5374	0.4825	0.4343	0.3915
合計特殊出生率		1.4904	1.4582	1.4311	1.4329	1.4358	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
0～4歳	2,403	2,102	1,832	1,639	1,486	1,348	1,230	1,105	957	829	747
5～9歳	2,833	2,382	2,084	1,818	1,627	1,476	1,339	1,222	1,098	950	823
10～14歳	3,191	2,802	2,359	2,066	1,802	1,613	1,463	1,327	1,211	1,088	942
15～19歳	3,017	2,837	2,578	2,171	1,900	1,658	1,483	1,346	1,221	1,114	1,001
20～24歳	2,653	2,331	2,403	2,186	1,841	1,609	1,403	1,255	1,139	1,033	943
25～29歳	3,285	2,558	2,297	2,369	2,156	1,816	1,587	1,384	1,238	1,123	1,019
30～34歳	3,674	3,183	2,510	2,258	2,328	2,119	1,785	1,559	1,360	1,217	1,104
35～39歳	3,694	3,657	3,169	2,503	2,253	2,322	2,113	1,780	1,555	1,356	1,214
40～44歳	3,255	3,647	3,614	3,134	2,476	2,230	2,298	2,092	1,762	1,539	1,342
45～49歳	4,111	3,216	3,605	3,573	3,099	2,450	2,207	2,275	2,071	1,744	1,524
50～54歳	5,447	4,024	3,156	3,538	3,508	3,044	2,408	2,168	2,236	2,035	1,714
55～59歳	6,833	5,329	3,943	3,097	3,473	3,443	2,990	2,365	2,130	2,196	1,999
60～64歳	6,146	6,611	5,171	3,834	3,018	3,384	3,355	2,914	2,304	2,075	2,140
65～69歳	4,461	5,883	6,340	4,972	3,693	2,913	3,267	3,237	2,812	2,222	2,001
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,957	4,688	3,491	2,762	3,096	3,067	2,664	2,105
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,435	4,303	3,222	2,549	2,853	2,825	2,454
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,600	3,677	2,750	2,175	2,429	2,402
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,447	2,760	2,061	1,630	1,815
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,084	2,908	2,475	2,046
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,276	5,523	4,915	4,437	4,032	3,654	3,266	2,867	2,512
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,445	28,662	26,053	24,076	21,630	19,138	17,015	15,433	13,999
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,449	24,750	23,035	20,858	19,135	17,476	15,877	14,246	12,824
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,654	14,454	13,106	11,143	9,998	9,360	8,718
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	9.8%	9.4%	9.1%	9.0%	9.0%	9.1%	9.0%	8.8%	8.6%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.6%	48.6%	48.2%	48.8%	48.3%	47.5%	47.1%	47.4%	47.7%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.7%	42.0%	42.7%	42.2%	43.4%	43.9%	43.8%	43.9%	43.7%



(注) 推計式による計算値のため、社人研推計の結果と異なる数値となっています (以下同様)

ii) パターン2《宮城県ケース2》

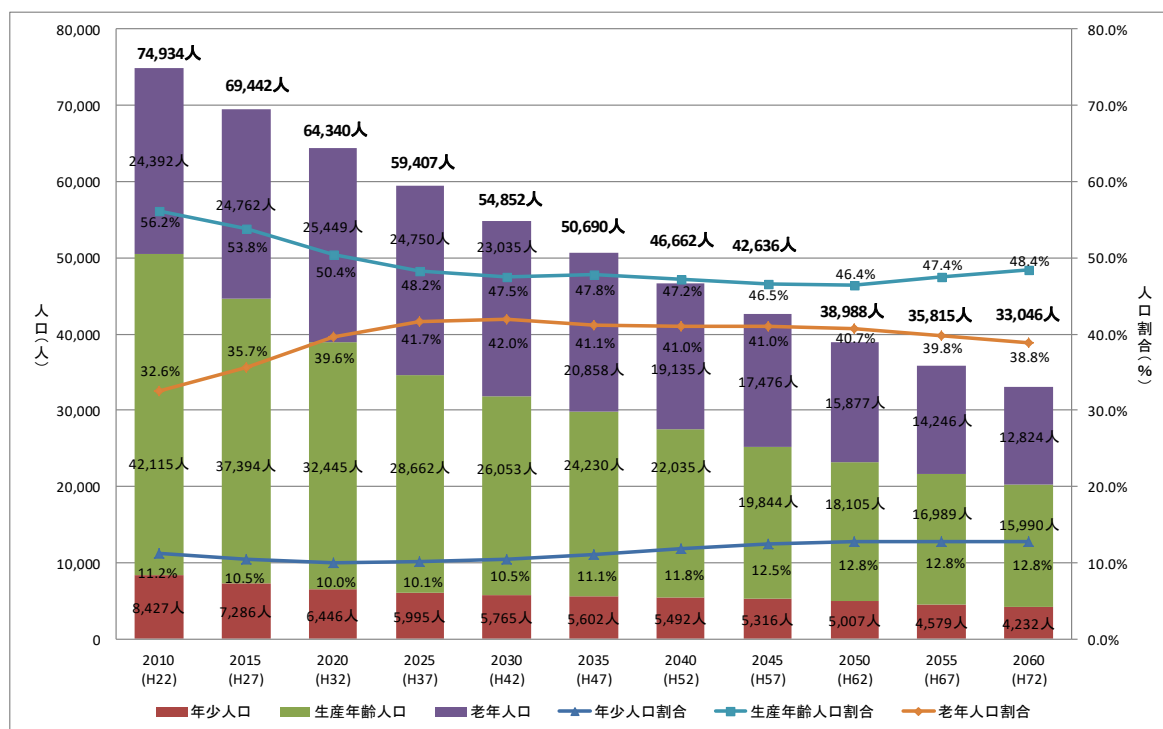
宮城県地方創生総合戦略で示されている合計特殊出生率が平成42年(2030年)に1.8(希望出生率)に達し、平成52年(2040年)には2.07(人口置換水準)に達する場合として推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8586	0.7928	0.7320	0.6765	0.6227	0.5690	0.5203	0.4779	0.4410
合計特殊出生率		1.4904	1.5934	1.6964	1.8000	1.9350	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
0～4歳	2,403	2,102	2,002	1,943	1,867	1,837	1,830	1,690	1,526	1,400	1,340
5～9歳	2,833	2,382	2,084	1,987	1,928	1,854	1,824	1,817	1,679	1,516	1,390
10～14歳	3,191	2,802	2,359	2,066	1,969	1,912	1,838	1,808	1,802	1,664	1,502
15～19歳	3,017	2,837	2,578	2,171	1,900	1,811	1,758	1,690	1,663	1,657	1,530
20～24歳	2,653	2,331	2,403	2,186	1,841	1,609	1,533	1,488	1,430	1,408	1,402
25～29歳	3,285	2,558	2,297	2,369	2,156	1,816	1,587	1,512	1,468	1,411	1,388
30～34歳	3,674	3,183	2,510	2,258	2,328	2,119	1,785	1,559	1,486	1,442	1,386
35～39歳	3,694	3,657	3,169	2,503	2,253	2,322	2,113	1,780	1,555	1,482	1,438
40～44歳	3,255	3,647	3,614	3,134	2,476	2,230	2,298	2,092	1,762	1,539	1,467
45～49歳	4,111	3,216	3,605	3,573	3,099	2,450	2,207	2,275	2,071	1,744	1,524
50～54歳	5,447	4,024	3,156	3,538	3,508	3,044	2,408	2,168	2,236	2,035	1,714
55～59歳	6,833	5,329	3,943	3,097	3,473	3,443	2,990	2,365	2,130	2,196	1,999
60～64歳	6,146	6,611	5,171	3,834	3,018	3,384	3,355	2,914	2,304	2,075	2,140
65～69歳	4,461	5,883	6,340	4,972	3,693	2,913	3,267	3,237	2,812	2,222	2,001
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,957	4,688	3,491	2,762	3,096	3,067	2,664	2,105
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,435	4,303	3,222	2,549	2,853	2,825	2,454
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,600	3,677	2,750	2,175	2,429	2,402
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,447	2,760	2,061	1,630	1,815
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,084	2,908	2,475	2,046
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,446	5,995	5,765	5,602	5,492	5,316	5,007	4,579	4,232
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,445	28,662	26,053	24,230	22,035	19,844	18,105	16,989	15,990
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,449	24,750	23,035	20,858	19,135	17,476	15,877	14,246	12,824
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,654	14,454	13,106	11,143	9,998	9,360	8,718
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	10.0%	10.1%	10.5%	11.1%	11.8%	12.5%	12.8%	12.8%	12.8%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.4%	48.2%	47.5%	47.8%	47.2%	46.5%	46.4%	47.4%	48.4%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.6%	41.7%	42.0%	41.1%	41.0%	41.0%	40.7%	39.8%	38.8%



iii) パターン3《栗原市ケース》

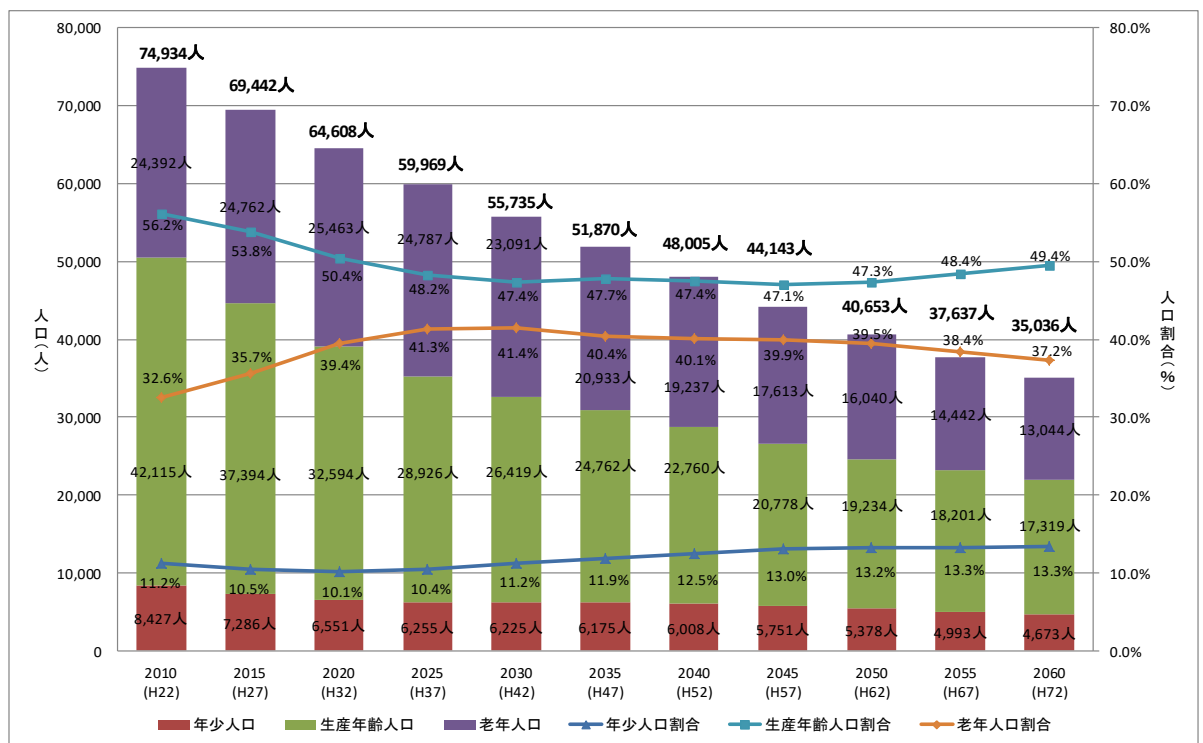
合計特殊出生率が平成37年(2025年)に1.8(希望出生率)に、平成47年(2035年)には2.07(人口置換水準)に達するとともに、若年層の移動率が向上した場合として推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8622	0.8003	0.7438	0.6922	0.6406	0.5891	0.5425	0.5023	0.4676
合計特殊出生率		1.4904	1.6500	1.8000	1.9500	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036
0～4歳	2,403	2,102	2,088	2,093	2,070	2,037	1,925	1,812	1,663	1,539	1,490
5～9歳	2,833	2,382	2,092	2,080	2,085	2,062	2,030	1,918	1,805	1,657	1,533
10～14歳	3,191	2,802	2,370	2,083	2,070	2,075	2,053	2,021	1,910	1,797	1,650
15～19歳	3,017	2,837	2,589	2,191	1,924	1,913	1,917	1,896	1,867	1,764	1,660
20～24歳	2,653	2,331	2,446	2,234	1,890	1,658	1,648	1,652	1,633	1,608	1,520
25～29歳	3,285	2,558	2,303	2,417	2,209	1,869	1,640	1,629	1,633	1,615	1,590
30～34歳	3,674	3,183	2,535	2,283	2,397	2,191	1,854	1,626	1,616	1,620	1,602
35～39歳	3,694	3,657	3,175	2,531	2,280	2,394	2,188	1,851	1,624	1,614	1,618
40～44歳	3,255	3,647	3,628	3,151	2,512	2,264	2,377	2,173	1,838	1,612	1,602
45～49歳	4,111	3,216	3,612	3,595	3,123	2,490	2,246	2,358	2,155	1,823	1,600
50～54歳	5,447	4,024	3,168	3,559	3,543	3,080	2,457	2,216	2,326	2,126	1,799
55～59歳	6,833	5,329	3,951	3,115	3,500	3,485	3,031	2,418	2,180	2,289	2,093
60～64歳	6,146	6,611	5,187	3,851	3,040	3,418	3,404	2,960	2,361	2,129	2,236
65～69歳	4,461	5,883	6,354	4,996	3,715	2,937	3,303	3,289	2,860	2,282	2,057
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,970	4,711	3,512	2,785	3,130	3,116	2,710	2,161
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,446	4,323	3,241	2,570	2,884	2,870	2,497
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,609	3,694	2,765	2,193	2,454	2,440
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,453	2,772	2,072	1,643	1,833
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,087	2,916	2,483	2,056
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,551	6,255	6,225	6,175	6,008	5,751	5,378	4,993	4,673
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,594	28,926	26,419	24,762	22,760	20,778	19,234	18,201	17,319
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,463	24,787	23,091	20,933	19,237	17,613	16,040	14,442	13,044
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,665	14,484	13,149	11,195	10,064	9,451	8,825
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	10.1%	10.4%	11.2%	11.9%	12.5%	13.0%	13.2%	13.3%	13.3%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.4%	48.2%	47.4%	47.7%	47.4%	47.1%	47.3%	47.3%	49.4%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.4%	41.3%	41.4%	40.4%	40.1%	39.9%	39.5%	38.4%	37.2%



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 産業や雇用への影響

少子高齢化の進行によって、栗原市の基幹産業である農業においては、担い手不足と耕作放棄地の増加が懸念されます。このことにより農畜産物の生産量が減少し、ブランド力が低下する恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少し労働力や生産力が不足することによって、雇用の質と量が低下する恐れがあり、企業の撤退をはじめ産業活動の縮小が予測されます。

② 地域生活への影響

人口減少に伴い消費が減少し、地域経済も縮小することが懸念されます。このことによって、一定の人口規模で成り立つ生活関連サービスが撤退し、日常生活の利便性が低下する恐れがあります。

また、若年層の流出と少子化によって、地域内の高齢化が進展し、自治会など地域コミュニティを維持するのが困難になることが予測されます。

これまで、「自助」「共助」「公助」の精神で進めてきた市民協働のまちづくりも、地域力の低下によって崩壊する恐れがあります。

③ 社会保障制度への影響

高齢化の進展により、年金、医療、介護などの社会保障に要する費用が増加し、現役世代の負担が増大する恐れがあります。

また、給付と負担のバランスが崩れることで、将来にわたり社会保障制度を維持していくことへの影響も懸念されます。

④ 行財政サービスへの影響

人口減少によって税収や地方交付税など歳入の減少が見込まれますが、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は一定程度の水準で推移することが予測されます。

このため、財政の硬直化が進み、行政サービスの低下が懸念されます。

また、公共施設については、老朽化による施設更新への対応は勿論、通常の維持管理も困難になり、施設の統廃合が加速する恐れがあります。

2. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

人口減少の加速化を食い止めるためには、出生数の上昇と社会増につながる取り組みが必要です。

進学により転出した若者が地元に戻って就職し、結婚・出産・子育てを経て、次の世代も同様のサイクルとなることが重要であり、「栗原に住んで良かった」「栗原にずっと住み続けたい」と思ってもらえるよう、これまで以上に対策を強化しなければなりません。

このため、「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」に関する施策を有機的に組み合わせ、栗原市総合計画に掲げる「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指すものとします。

(2) 人口の将来展望

前述したように、社人研推計に準拠した栗原市の将来の総人口は、平成52年（2040年）には平成22年（2010年）対比で約4割減、平成72年（2060年）には同約6割減の29,335人と予測されています。

本ビジョンでは、若い世代が抱える結婚・出産・子育てに対する不安を解消するとともに、安心して働き続けられる雇用の場を確保することにより、合計特殊出生率が平成37年（2025年）に1.8（希望出生率）に達し、平成47年（2035年）には2.07（人口置換水準）に達することを目標とします。

同時に、若い世代の転出の抑制と移住・定住促進策に積極的に取り組み、進学や就職を要因とする社会減の幅が大きい年代層の純移動率を抑えることによって、平成72年（2060年）の総人口を、社人研推計より5,700人多い35,036人と見込みます。